資料４

「流域治水の自分事化」について

「流域治水」の推進

国土交通省

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化に適応していくため、
流域のあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う、「流域治水」へ転換。

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

集水域

雨水貯留機能の拡大
[県・市、企業、住民]
雨水貯留浸透施設の整備、
ため池等の治水利用

河川区域

流水の貯留
[国・県・市・利水者]
治水ダムの建設・再生、
利水ダム等において貯留水を
事前に放流し洪水調節に活用

[国・県・市]
土地利用と一体となった遊水
機能の向上

持続可能な河道の流下能力の維持・向上
[国・県・市]
河床掘削、引堤、砂防堰堤、
雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす
[国・県]
「粘り強い堤防」を目指した
堤防強化等

②被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導／住まい方の工夫
[県・市、企業、住民]
土地利用規制、誘導、移転促進、
不動産取引時の水害リスク情報提供、
金融による誘導の検討

氾濫域

浸水範囲を減らす
[国・県・市]
二線堤の整備、
自然堤防の保全

③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

氾濫域

土地のリスク情報の充実
[国・県]
水害リスク情報の空白地帯解消、
多段型水害リスク情報を発信

避難体制を強化する
[国・県・市]
長期予測の技術開発、
リアルタイム浸水・決壊把握

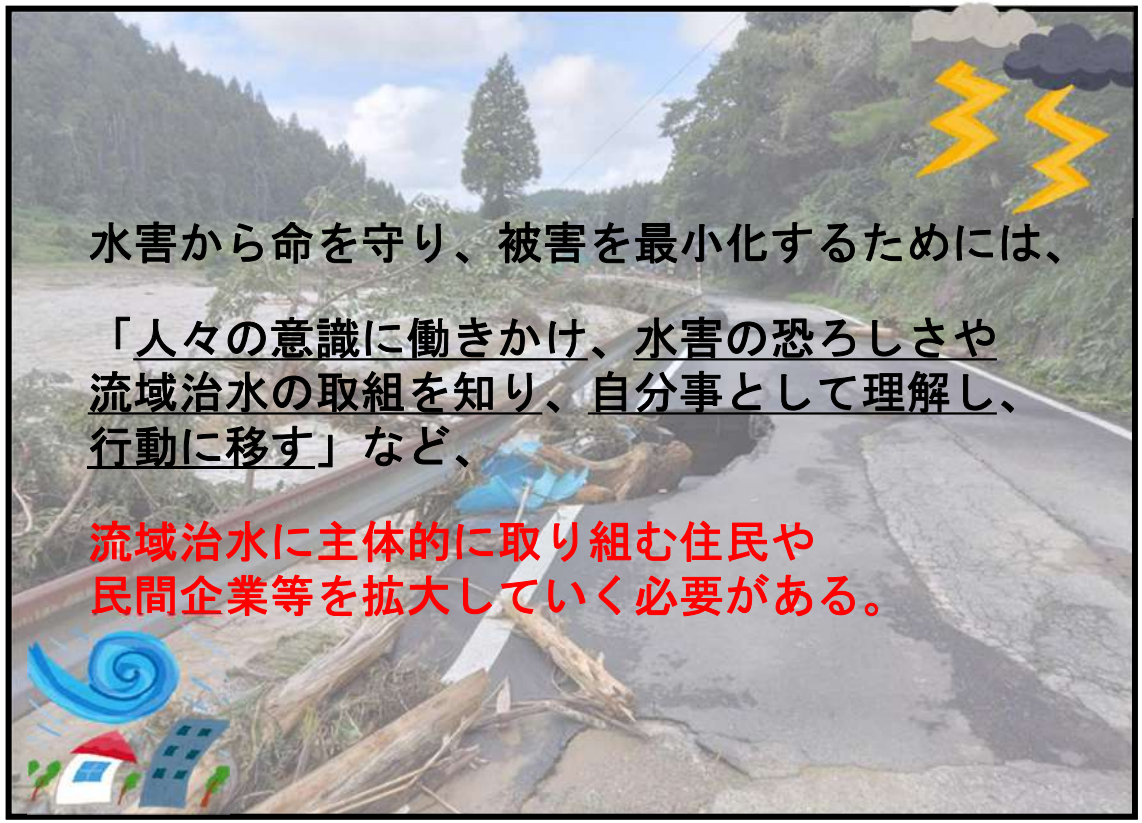
経済被害の最小化
[企業、住民]
工場や建築物の浸水対策、
BCPの策定

住まい方の工夫
[企業、住民]
不動産取引時の水害リスク情報
提供、金融商品を通じた浸水対
策の促進

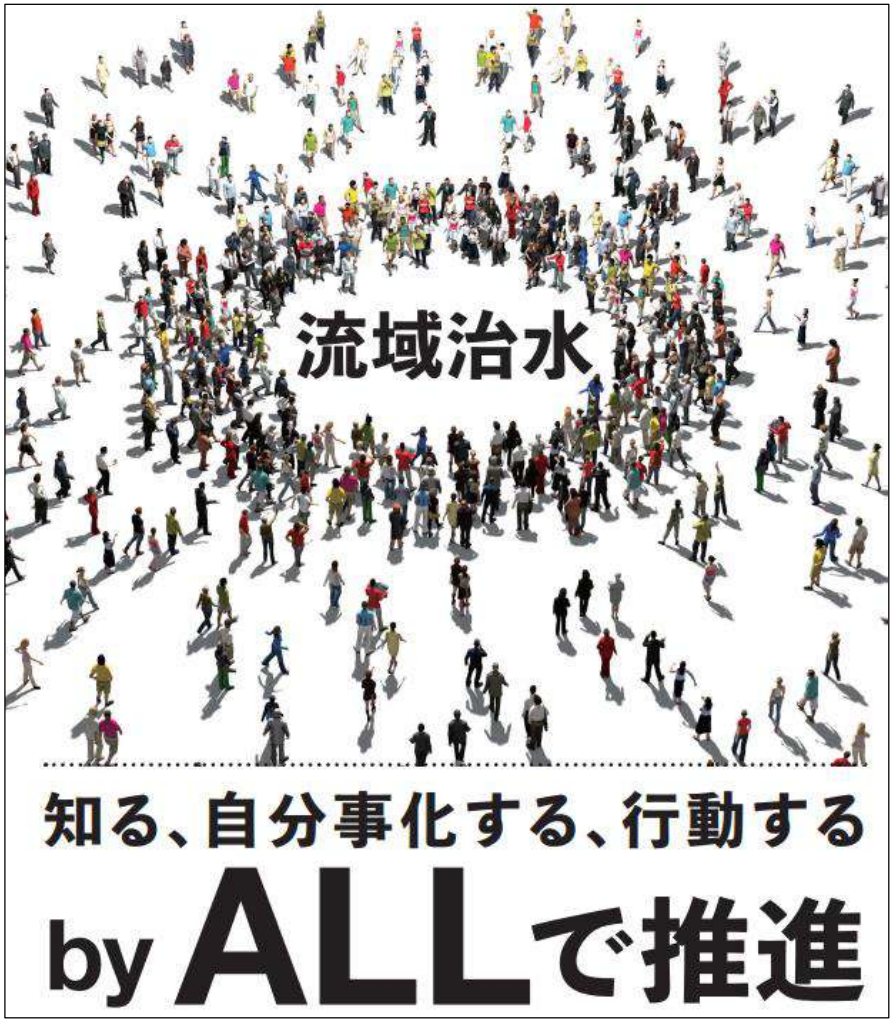
被災自治体の支援体制充実
[国・企業]
官民連携によるTEC-FORCEの
体制強化

氾濫水を早く排除する
[国・県・市等]
排水門等の整備、排水強化

「流域治水」の推進



そこで、各種普及施策の推進状況やその効果等について**「流域治水の自分事化」**としてフォローアップを行い、関係者で共有の上、取組内容について**流域治水プロジェクト**に反映していく。



「流域治水の自分事化」の取組方針

国土交通省

大局的には①知る→②捉える（自分事と捉える）→③行動の流れを作り、取り組みの幅を広げ、
トップランナー育成や要件化・基準化等を通して流域にも視野を広げていく。

取り組みの例

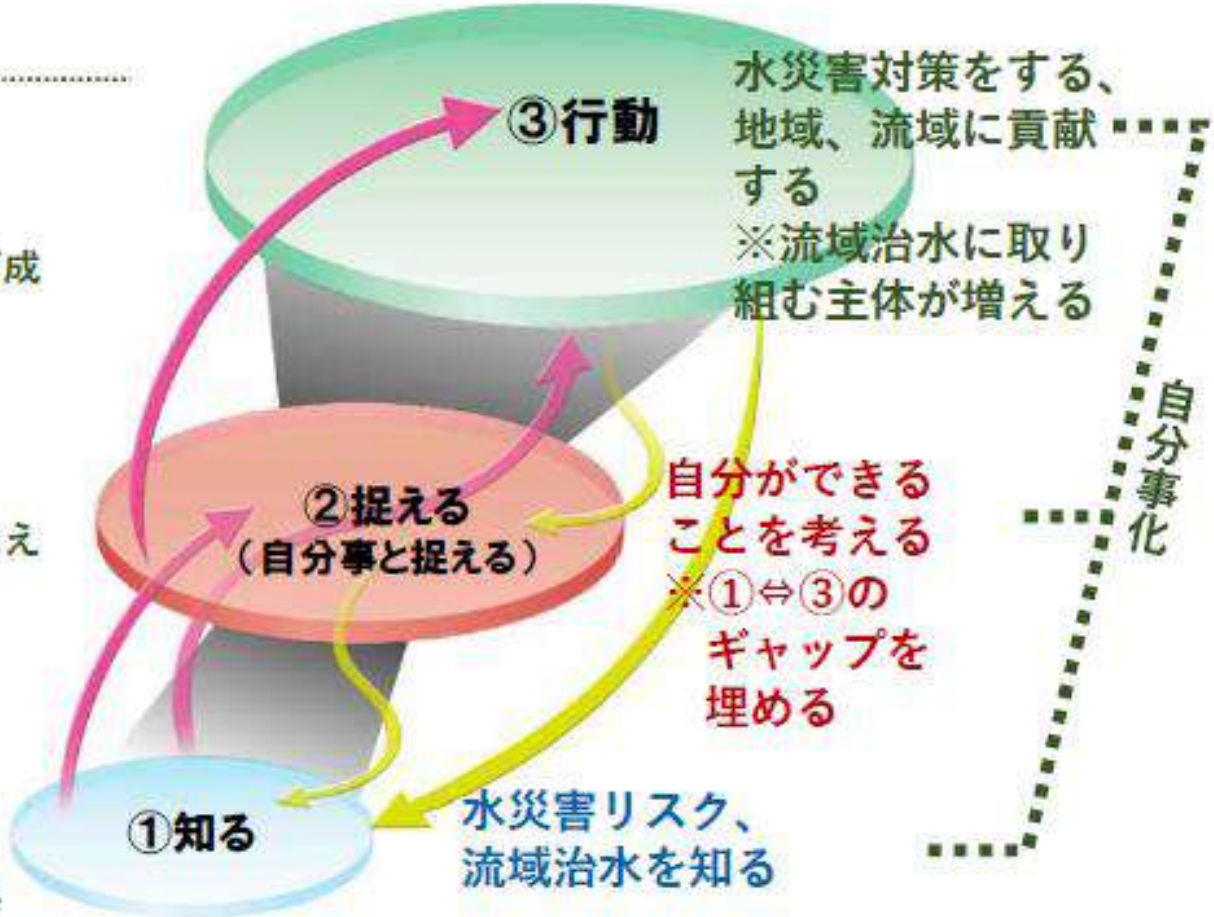
・要件化・基準化

・トップランナーの育成
・流域治水への貢献
・ビジネスへの支援

・流域対策への支援
・取り組み、効果の見える化

・連携活動
・教育活動

・流域治水の広報
・リスク情報等の提供



意識の醸成を図り、国民運動、日本の文化に

日々の生活の中で水害、防災のことが意識され、全国的に水災害リスクの自分事化が図られ、その視野が流域に広がり、社会全体が防災減災の質を高めるとともに、持続的に発展していく。

「流域治水の自分事化」の取組方針

国土交通省

＃１　取組計画（事務局作成）
・「流域治水の自分事化」としてこれから取り組んでいくための計画。
・大規模氾濫減災協議会の取組等を参考に作成。

＃２　ロードマップ（事務局作成）
・「流域治水の自分事化」の取組の年間ロードマップ。

＃３　フォローアップ（各構成機関毎作成）
・各構成機関毎の取組状況の確認・共有。

＃１～３の３つでフォローアップを行っていき
流域治水プロジェクトへ反映していく

「流域治水の自分事化」の取組方針

国土交通省

流域全体の取組へ

流域治水に取り組む主体を増やす

課題である

<u>「自分事と捉え主体的に行動すること」</u>

<u>「流域全体に視野を広げ、派生させること」</u>を達成するために

抜け目のない連動した施策が展開できる。

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会

計画：「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることに関する令和7年度の取組計画を①②③の別に記入（横断可）

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

- ○関係機関や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施
- ○自主防災組織の支援
- ○報道機関等への情報提供及び連携強化
- ○地域の防災リーダー育成推進
- ○市町村等の取組を支援する専門家の派遣を支援
- ○関係機関（高専等）との包括連携協定に基づく防災強化
- ○Lアラートによる報道機関等への情報提供

教育活動

- ○マイ・防災マップづくりの支援
- ○マイ・タイムラインづくりの支援
- ○出前講座による防災教育の実施
- ○地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組推進
- ○専門家による防災講座実施
- ○ダムや堤防等の施設についての啓発活動
- ○小学生等を対象とした河川環境の学習会等を実施
- ○地区防災マップやささえあい防災マップ作成支援・検討
- ○福祉関係者向けの研修会の開催や情報共有・意見交換の実施

訓練活動

- ○避難訓練の実施支援
- ○避難訓練への地域住民の参加促進
- ○学校における訓練促進
- ○関係機関が連携した水防実働訓練等を実施

水防活動の支援

- ○CCTVカメラ、水位計や量水標等の設置
- ○水防団等への連絡体制の確認・実践的な情報伝達訓練の実施
- ○水防協力団体等の募集・指定を促進（広報誌やイベント等）
- ○新技術を活用した水防資機材の検討及び配備
- ○防災拠点となる施設・資機材等の強化・共有
- ○水防技術講習会を実施
- ○大規模災害時の災害対応拠点等配置計画の検討を実施

流域治水の広報

- ○パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信
- ○ホームページ・広報誌等による水防災意識社会再構築の啓発
- ○地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置
- ○令和元年東日本台風記録誌やデジタルアーカイブ等を活用した広報
- ○自主防災組織へ「自主防災活動の手引き」を配布
- ○災害伝承カードの配付
- ○パネル展や防災教育での水害リスク情報等の周知

リスク情報等の提供

- ○浸水想定区域図作成・公表
- ○ハザードマップ（多言語版等）作成・配布
- ○防災訓練や防災学習、コミュニティタイムラインに水害ハザードマップを活用
- ○氾濫シミュレーション結果や地形情報等の提供
- ○ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実
- ○支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知
- ○SNSやメール等を活用したリアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実
- ○独自防災ポータルサイトの運用
- ○水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進
- ○住民の避難行動を促す情報伝達手段の強化
- ○防災施設の洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供の実施
- ○長野県防災情報システム等を活用した公共交通機関との洪水情報の共有
- ○大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動
- ○まるごとまちごとハザードマップの推進
- ○浸水被害軽減地区の指定
- ○不動産関係者への水害リスク情報の提供
- ○広域避難計画に関する近隣市町村との検討

水災害対策の支援

- ○立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援
- ○民間施設等を活用した緊急的な避難先の確保推進
- ○避難誘導マニュアル作成指針を活用した地域版避難誘導マニュアルの作成支援
- ○避難時の声かけや避難誘導方法等についての充実
- ○要配慮者利用施設の避難における地域との連携を支援
- ○ダム放流情報を活用した避難体系の確立
- ○民間企業や各下水道管理者のBCP策定支援
- ○浸水リスクのある防災拠点や災害拠点病院等の施設等の浸水被害の防止軽減策の支援
- ○防災活動拠点施設管理者との被害報告に関する連絡体制の構築
- ○関係者が一体となったタイムラインの作成・検討・見直しの実施

計画策定

- ○都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導
- ○水害リスク情報を元に土地利用に関わる計画の見直し
- ○災害危険区域の適正な指定を促進
- ○地区防災計画・避難確保計画（要配慮者施設等）の作成・見直しを支援
- ○大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画の検討を実施

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

#2

令和7年度：自分事化に向けた取組のロードマップ

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

取り組み・主対象		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①知る機会を増やす	◎水災害、流域治水の広報 ｜地域｜個人｜企業・団体｜	●	● 広報誌やイベント等で流域治水や水害について広報	●	●
	◎連携活動 ｜地域｜個人｜企業・団体｜	● 関係機関や地域住民との共同点検の実施	●	●	
		報道機関等と連携し防災情報について啓発 →	→	→	→
②自分事と捉えることを促す	◎リスク情報等の提供 ｜地域｜個人｜企業・団体｜	浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の公表、洪水・土砂災害ハザードマップの作成、公表 →	→	→	→
		住民の避難行動を促す情報伝達手段の強化 →	→	→	→
		リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実 →	→	→	→
	◎教育活動 ｜地域｜個人｜	マイ・タイムライン講習会の実施 ●	●	●	●
		小中学校における防災教育、出前授業	●	●	●
	◎訓練活動 ｜地域｜個人｜	● ●	●	● 住民参加型の避難訓練	
		避難訓練の実施支援 →	→	→	→
③行動を誘発する	◎計画策定 ｜地域｜個人｜企業・団体｜	避難確保計画の作成促進 →	→	→	→
		都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 →	→	→	→
	◎水災害対策の支援 ｜地域｜個人｜企業・団体｜	要配慮者利用施設の避難における地域との連携を支援 →	→	→	→
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成支援 →	→	→	→
	◎水防活動の支援 ｜地域｜個人｜企業・団体｜	ＣＣＴＶカメラ、水位計や量水標等の設置 →	→	→	
		● 水防団等への連絡体制の確認と実践的な情報伝達訓練の実施			

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（長野市）

結果報告：　具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

ながの治水対策研究会

○民学官の参画の研究会を開催し、身近な治水対策について調査・研究するもの　（R5実績 1回　60人）

プログラム

日　　時：令和６年１月３０日（火）　１４時～１６時
開催会場：長野市生涯学習センター大会議室２・３（トイーゴウエスト４F）

■ 開会あいさつ
長野市長　荻原 健司

【 第1部 】
○ 基調講演
「官学民による地域の防災・減災における協働体制について
小布施町におけるケーススタディ」
長野工業高等専門学校 工学科
都市デザイン系　教授　酒井 美月 氏

○ 話題提供
(1)「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」
国土交通省 北陸地方整備局 千曲川河川事務所
流域治水課長　清水 喜博 氏

(2)「長野県における流域治水の取組について」
長野県 建設部 河川課 企画幹 土屋 博幸 氏

(3)「（仮）官民連携による減災対策への取り組み」
新町水防対策会 顧問　黒岩 重仁 氏

【 第2部 】
○ 調査・研究テーマ発表
(1)信州大学工学部の発表
(2)長野工業高等専門学校の発表

流域治水の広報

○地域・企業等へ市内の河川施設や雨水貯留浸透施設助成制度のPRなど
（R5～6実績 1回 20人、R5：59基 総数4,240基）
○出前講座：長野市の浸水対策
（R5～6実績 2回 30人）

○R5～6情報番組で紹介2回
北八幡雨水調整池（地下式）

教育活動

○出前講座：防災対策
・マイ・タイムライン作成
・長野市防災ナビの使い方
・避難所運営ゲーム
・防災備蓄倉庫　など
※R5実績　　69回、参加者4,160人
R6（12月末まで）　65回、参加者4,706人

訓練活動

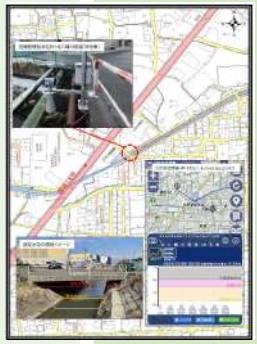
○地域力向上支援金事業
災害時のドローンによる状況把握
（長沼地区自主防災会連絡協議会において実施）

リスク情報等の提供

○総合的な防災マップ
洪水・土砂災害ハザードマップ
作成・更新・配布
HPで解説動画配信

○浸水（内水）想定区を公表
（北八幡排水区　R4．3月）
○雨水出水浸水想定区域図
作成に着手

○危機管理型水位計の運用
（北八幡川、1箇所）



水防活動の支援

○水防活動拠点整備
長沼河川防災ステーション整備
（地盤改良工事に着手）

計画策定

○地区タイムラインの作成・周知
長沼地区コミュニティタイムライン（防災訓練 1回/年実施）

～ 長沼地区コミュニティタイムライン～（本部版）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（松本市）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○河川管理者、市、広域消防局、消防団及び町会関係者で重要水防箇所の合同巡視を実施（5～6月、2回）
○自主防災組織の防災活動を支援するため、補助金を支出（90件）

▲ 重要水防箇所の合同巡視

教育活動

○出前講座を希望する町会に対し、水害やマイタイムライン作成に関する講座を実施（8町会）
○防災学習を実施（80件、3,570人）
○小学校でグリーンインフラを扱った出前授業を実施（1回）

▲ 小学校での出前授業

訓練活動

○小中学校において避難確保計画に基づく避難訓練を実施（年1回）
○田川沿線の主要4箇所で水防訓練を実施（8月）

▲ 水防訓練

水防活動の支援

○水防団員や消防団員の募集強化のため、松本市消防団公式Instagramにて各分団の活動内容を紹介

松本市消防団
公式 Instagram

流域治水の広報

○市内35か所にある地域づくりセンターにてハザードマップを配布

リスク情報等の提供

○新たに公表された中小河川の洪水浸水想定区域を反映したハザードマップを発行（4月）
○松本安心ネット、防災無線、SNS、災害電話サービス等を活用し、災害情報等を発信
○バス運行事業者との打合せにおいて、治水体制について協議

水災害対策の支援

○水害時における下水道BCPをR6年度版に更新

計画策定

○避難確保計画未策定の要配慮者利用施設に対して策定を促進

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（上田市）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○河川管理者、河川沿川地区等と共同で点検を実施（年1回）
○自主防災組織リーダー研修会の実施（令和6年度：1回）

千曲川合同巡視

自主防災リーダー研修会

流域治水の広報

○防災教育、HPでの周知
○防災シンポジウムの開催

信州大学 廣内教授による基調講演

防災用資器材展示

教育活動

○出前講座等による防災教育の実施（令和6年11月末現在 63回）

外国人市民のための防災基礎講座

訓練活動

○上田市防災訓練（台風10号の影響により中止し、シェイクアウト訓練を実施）
○自主防災組織による防災訓練（令和6年10月末現在 67自治会実施）

小学校親子防災教室

シェイクアウト訓練

水防活動の支援

○水防訓練の実施（5回87人）

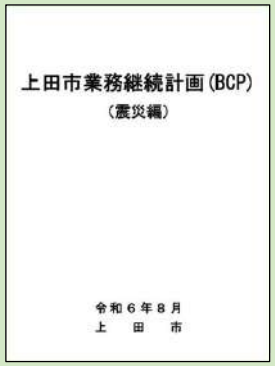
○河川監視カメラ設置（令和6年12月現在4台設置済 ※令和6年度中に1台追加予定）

リスク情報等の提供

○ハザードマップの作成・配付（令和5年3月更新）
○独自ポータルサイトの運用

計画策定

○業務継続計画（BCP）の見直し
○指定避難所（学校施設）運営方針策定



①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（須坂市）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○土砂災害警戒区域パトロールの実施
○水防活動に関わる関係者と合同で重要水防箇所を現地調査（5団体　13地区）

流域治水の広報

○市報による広報（地域を水害から守る）

教育活動

○小・中学校での災害に関する出前講座による防災教育
（小・中学校　各1校）
○赤牛先生（土砂災害専門家）による防災教育
（区長会　1回）
（地区防災マップ作成支援　1回）
○近隣住民へ相之島排水機場の見学会
（豊洲地域の方々）

リスク情報等の提供

○洪水・土砂災害ハザードマップを更新・配布（市内全域）
○地区防災マップの作成支援
（1地区、3回開催）

訓練活動

○住民参加型の避難訓練を実施
（1回、350人）

計画策定

○コミュニティタイムラインの作成支援
（1地区、3回開催）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（小諸市）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実、支援
○地域住民による河川普請の実施

リスク情報等の提供

○洪水の浸水想定範囲、ハザードマップのホームページへの掲載、市民への周知
○地域防災計画の見直し、公表
○LINE等による防災情報の充実
○広報こもろ等による出水期の周知

教育活動

○出前講座による防災教育の実施マイ・タイムラインづくりの支援等 （6回、189人）
○小学校への防災教育・マイ・タイム ラインを活用した出前講座 （1回、47人）
○自然環境学習のイベント（1回）
○防災士資格取得支援補助金

訓練活動

○長野県総合防災訓練により住民参加型訓練を各種関係機関と協力し実施 （1回）

水防活動の支援

○北佐久消防協会の水防 講座を実施（1回）
○円滑な避難活動や水防活動を支援するため、 量水標の設置（小諸市管理2拠点）
○民間企業等との災害時応援協定の締結

計画策定

○立地適正化計画による防災指針の追加（令和6年8月）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（中野市）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの推進
○上今井遊水地整備の地元区向け現場見学会の開催（23名参加）
○出水期前に、河川管理者、消防団等の関係機関と重要水防箇所合同巡視の実施

流域治水の広報

○上今井遊水地だより（千曲川河川事務所発行）で上今井遊水地整備の、進捗状況等を周知
○防災訓練、防災教育、出前講座等において周知

教育活動

○分かりやすい教材等を用いた防災教育（1回、30人）
○防災出前講座及びマイ・タイムラインの普及啓発（14回、520人）

リスク情報等の提供

○浸水想定区域、土砂災害警戒区域等を公表
○市ホームページへのハザードマップの掲載（リスク情報の公開）
○避難場所や経路等に関する情報を周知（気象・防災情報を中野市すぐメールにて、登録者を対象に送信）

訓練活動

○水防体制の強化を図る共同訓練を実施（上今井地区、夜間瀬川堤防、各1回）

水防活動の支援

○講習会により、マイ・タイムラインの作成支援

計画策定

○地域防災計画・避難確保計画の作成促進
○中野市総合浸水対策計画の推進
○中野市まちづくり基本計画～立地適正化計画編～による防災指針の整理と推奨（R5～）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（大町市）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○自主防災組織主体の防災訓練・防災研修に対する講師派遣等の支援（16件）
○自主防災組織に対する防災資機材整備の補助 （20件）
○防災士資格の取得補助 （2件）

講演会・広報活動

○「気象防災講演会」
気象予報士であり防災士でもある鈴木智恵さんを講師に、近年頻発する大雨等の自然災害についての知識や防災のための備えについての学習会を実施
○広報おおまちによる、市民への流域治水プロジェクト広報活動

教育活動

○国土交通省大町ダム管理所等と共催する「高瀬渓谷フェスティバル」への協力
（ダム見学・流域治水・土砂災害等に関連する体験学習など）
○大町ダム等再編事業について、北陸地方整備局千曲川河川事務所と共催し、地元小中学生などを対象とした流域治水に関する現地見学会や社会教育活動

リスク情報等の提供

○総合的な防災マップ内での浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の情報を更新・市HPにて配信
最新版：令和5年4月1日
（令和7年3月末 更新予定）
○避難場所等に関する情報を市HP等にて公表
最新版：令和5年4月1日時点

訓練活動

○大規模土砂災害を想定した合同防災訓練

市内各所で、大雨による大規模土砂災害・水害が発生したと想定し、関係機関等との連携対応を確認する訓練を実施

計画策定

○都市計画マスタープラン
（立地適正化計画の防災指針を反映）
令和6年改訂済

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（飯山市）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○関係区による関連する現場見学会の開催。
現在行われているプロジェクト事業への理解と共有。（一団体：20名参加）

流域治水事業等の広報

○市広報紙による特集記事の掲載。
身近な事業の進捗と計画（2回/年）

教育活動

○マイ・タイムラインの活用推奨　市HPへの掲載と全戸配布

○北信5市町によるかわまちづくり事業の推進
魅力ある水辺空間、賑わい創出（市内7小学校参加）

○千曲川水環境保全協議会による環境学習の実施
（2小学校参加）

○水害と避難所についての学習会（1小学校）

洪水時は流しま宣言の推進

○市民・事業者と協働した流域治水の取組推奨
増水時の排水量削減を依頼する取組み（R5.7～）

訓練活動

○水防訓練の実施
避難所開設・増水想定訓練
毎年5月下旬開催
（関係者300名参加）

○排水ポンプ車運転訓練
関係する区民と行政の協働による訓練　毎年6月上旬開催
（地元住民関係者20名参加）

リスク情報等の提供

○指定避難所、洪水ハザードマップの全戸配布

○県管理区間の河川監視カメラの設置
市民への閲覧
（7箇所）

○洪水情報の配信
緊急速報メールとして立ヶ花水位観測所における情報を有事の時に市民へ発信

計画策定

○飯山市まちづくり基本計画（立地適正化計画）による防災指針の整理と推奨（R3.3～）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（塩尻市）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

リスク情報等の提供

○浸水想定区域、土砂災害警戒区域等を公表（全地区）
○総合的な防災マップの作成・配布、洪水・土砂災害ハザードマップを更新・配布（令和5年度作成、6年度全戸配布）。web版マップでも周知
○避難場所や経路等に関する情報を周知（気象・防災情報の提供を全地区等で実施）
○リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実（HP・SNS）

○危機管理型水位計・監視カメラを設置、増設（現在までに、奈良井川、小曽部川、田川　計6箇所設置）

教育活動

○ハザードマップ説明会の実施（7回、200人）
○分かりやすい教材等を用いた防災教育（30回、1700人）
○防災教育・マイ・タイムラインを活用した出前講座（13回800人）

訓練活動

○住民参加型の避難訓練を実施（今年度は台風接近で中止）
（総合防災訓練、1回／年、約200人）
○水防実働訓練を実施（隔年開催）
（今年度は未実施）

水防活動の支援

○水防活動拠点整備
○水防活動の担い手となる消防協力団体等の募集を促進

計画策定

○地区防災マップの作成・周知（勝弦区）

○消防防災フェスタイベントの開催
○消防団の動画作成により募集を促進

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（佐久市）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○区・消防団と、地域の洪水による災害リスクの高い箇所の現場確認・共有（さくの絆作戦）
○千曲川河川事務所が実施する千曲川流域タイムラインへの参加

教育活動

○マイタイムラインの作成方法と用紙の全戸配布
○出前講座によるマイタイムライン等の地域防災に関する知識の普及啓発 （37回、1,098人 R6.12月現在実績）
○地域防災力向上のため基礎知識を踏まえたDVDを作成・貸出
○防災リーダーとしての地域の防災士育成支援
○令和元年東日本台風等の被災箇所を記載した地域防災マップの作成

リスク情報等の提供

○「防災指針」を立地適正化計画へ追記し公表
○市内一級河川の洪水ハザードマップの作成→該当地区へ配布および市HPへ掲載
○洪水ハザードマップ住民説明会の実施、説明動画の公開（R4年度）
○佐久市防災マップの作成・配布
○移住者・転入者へ防災マップを用いて災害リスクの説明
○地域防災計画、佐久市水防計画の公表
○メール配信システムによる情報伝達
○雨量計の設置（26箇所設置 ※国・県設置12か所、市独自設置14か所）
○災害時に市HPにて災害情報を提供する「情報公開システム」の運用開始

訓練活動

○住民参加型の避難所開設・運営訓練
○消防団による水防訓練の実施

出前講座の様子

補助制度

○自主防災組織に対し、資機材整備の補助金
○地域の防災リーダーとなる防災士資格の取得費用の補助（自主防災組織）

民間企業等との連携

○燃料や機械等の各種業界団体等との災害時応援協定の締結（24社）
○有事の際に資機材等を提供いただける建設業者等に「消防団協力事業所」制度の実施

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（千曲市）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○重要水防箇所を水防団と合同巡視

流域治水の広報

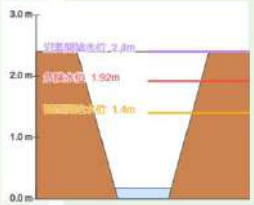
○広報誌で水害・土砂災害について啓発
○広報誌で信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの進捗を発信

教育活動

○河川の生き物探しなど、千曲川の学習活動を実施
（1回、親子18組、45人）
○市内小中学校にて、令和元年東日本台風に関する防災教育を実施
（2回、合計約160人）

リスク情報等の提供

○市管理の排水機場や農業用水路にカメラ・水位計を設置し、ホームページでリアルタイムな河川情報を発信（19箇所）



訓練活動

○住民参加型の総合防災訓練を実施
（八幡地区、1回、832人参加）

水防活動の支援

○水害リスクの高い場所に排水ポンプを設置
（8箇所）

水災害対策の支援

○企業の自衛水防の取り組み「自作で備えておきたい水害に備えるための土のうづくり」を支援
（砂・袋の提供、1回、13社）

計画策定

小中学校での防災教育や、区・自治会長向けの防災講習会においてマイタイムラインの作成を呼びかけ
（3回、合計約250人）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（東御市）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動
- ○河川愛護（清掃）活動43団体実施
- ○河川管理者と河川モニターの連携
- ○市・河川モニターによるパトロール

自然環境の保全
- ○高校生による河川環境調査 年1回実施

教育活動
- ○防災出前講座実施 （田中地区等）
- ○小中学校への防災教育・出前講座（祢津小、東部中）
- ○市民を対象に土砂災害講座を実施（県の赤牛先生）

事前準備等の発信
- ○台風接近前のため池低水位管理について発信

リスク情報等の提供
- ○避難所・土砂災害ハザードマップをR3に更新（R4．6に各戸及び市内企業等へ配布）
- ○ため池ハザードマップをR3に作成（全146池 内、防災重点農業用ため池49池） 関係区へ配布済（R5に11池追加 R6配布）
- ○避難場所や避難経路等に関する地区防災マップ作製支援（R5島川原区が作成し、整備済は5区）
- ○市HPへ、国県のポータルサイトを貼付け情報提供

訓練活動
- ○金原ダム緊急放流伝達訓練
- ○非常時職員参集・情報伝達訓練（9月）
- ○市内小中学校の避難訓練 年1回

水防活動の支援
- ○活動拠点整備の検討

水災害対策の支援
- ○越流箇所への土嚢配布

被害軽減対策
- ○災害拠点の機能確保（庁舎・病院に自家発設置済）

計画策定
- ○業務継続計画（BCP）の継続した取組
- ○庁内災害タイムライン策定済、実行
- ○下水道BCP計画策定済、実行
- ○下水道施設耐水化計画策定済
- ○要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援
- ○都市マスタープラン見直し、立地適正化計画による被害軽減のための誘導計画を検討（R6～7）

①知る機会を増やす
水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す
水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する
水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（安曇野市）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施

流域治水の広報

○広報紙、ホームページによる周知
○地域包括支援センターにハザードマップの掲示や防災関連のパンフレット等の設置

教育活動

○出前講座による防災教育の実施

訓練活動

○水防実働訓練等の実施
○排水実働訓練の実施

リスク情報等の提供

○浸水リスク情報の周知
○リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実
○ハザードマップ更新・配布

水防活動の支援

○排水ポンプ車購入（令和5年6月）

水災害対策の支援

○土砂災害における警戒避難体制を強化し、住民の避難に資するため、土砂災害に関する行動計画作成の取り組みを支援するとともに、防災訓練を実施

計画策定

○避難確保計画の作成と訓練の推進
○排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

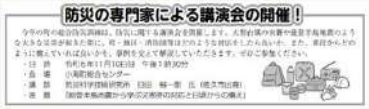
信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（小海町）

結果報告：　具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

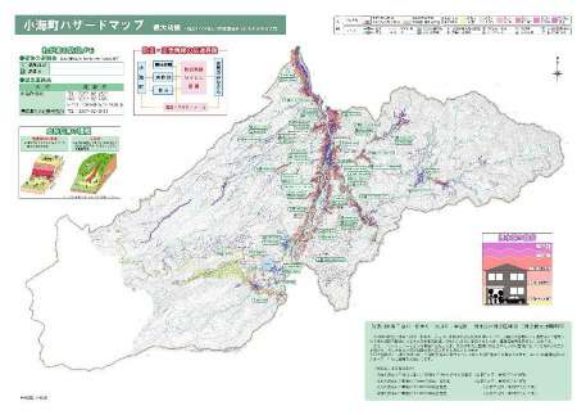
流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

流域治水の広報

○町の広報誌で治水活動について周知。



○全公民館へハザードマップの掲示（26か所）
○浸水想定区域、土砂災害警戒区域等を公表（全地区）



訓練活動

○住民参加型の避難訓練を実施　（年1回、400人）
○消防団員による消火栓を用いた放水の実演と体験

教育活動

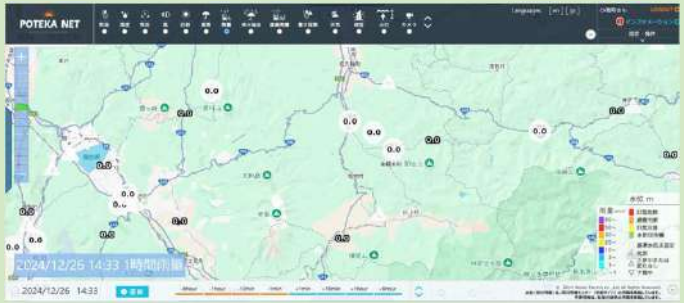
○土砂災害・水害に関する防災　教育、災害ボランティア研修会　（マイタイムラインを活用）
○小中学校への防災教育出前講座（各1回、30人）

計画策定

○自主避難計画の策定
○町内33地区中23地区が策定済

水防活動の支援

○超高密度気象観測・情報提供サービス「POTEKA」小型気象計設置（2か所）



①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（佐久穂町）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○ダム見学会やダムの湖面の利活用に係る実証実験の開催
（湖面の利活用に係る実証実験：佐久穂町、1回、2日間、163名、54組）

教育活動

○ダムや堤防等の施設ついて、整備の段階や完成後も定期的にその効果や機能等について住民に周知を実施

リスク情報等の提供

○洪水・土砂災害ハザードマップの更新・配布（佐久穂町全域）
○洪水時や土砂災害時に利用可能な指定緊急避難場所に関する情報を掲載

訓練活動

○住民参加型の総合防災訓練の実施
（佐久穂町　R6は台風10号の接近で中止）
○水防団等への連絡体制の確認と職員も参加した実践的な情報伝達訓練の実施

水防活動の支援

○出水期前の土のう事前作成

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（川上村）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

流域治水の広報

○流域治水に係る諸掲示物を村内公共施設内で掲示

教育活動

○地域住民を対象とした出前講座（1回、約70人）

○小学校において、洪水・土砂災害を想定した避難訓練を実施（村内2校　参加児童約200名）

訓練活動

水防活動の支援

○消防団等への連絡体制強化と災害対策本部を主体とした情報伝達訓練

水災害対策の支援

○取水期前の土のう事前作成

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（南牧村）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

リスク情報の提供

○スマートフォンアプリ「みなみまきむらパスポート」から村内の河川や用水路等の水位や雨量の測定値を地図でいつでも確認できるサービスを提供
一定の基準値を超えた場合、自動的にプッシュ通知あり
（アプリDLにて誰でも閲覧可能）

教育活動

○総合防災訓練にて長野県砂防ボランティア協会による土砂災害危険箇所防災講座を実施
（1回20人）

水害対策の支援

○総合防災訓練にて社会福祉協議会による要支援者避難支援訓練を実施
（1回20人）

水防活動の支援

○総合防災訓練にて災害時の拠点配置を想定し国土交通省長野国道事務所から対策本部車及び照明車を要請
（1回）

水防活動の支援

○総合防災訓練にて佐久広域連合消防本部南部消防署による救助機器取扱訓練の実施（1回20人）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

流域治水に取り組む主体が増える

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（南相木村）

結果報告：　具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

リスク情報等の提供

○浸水想定区域、土砂災害警戒・特別警戒区域（土石流）を公表（全地区）
○避難場所や経路等に関する情報を周知（防災マップ）
○危機管理型水位計・監視カメラを設置、増設（南相木川、3箇所設置）
○雨水貯留施設の設置（役場）

訓練活動

○住民参加型の避難訓練を実施
○役場職員の炊き出し訓練を実施

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（北相木村）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

リスク情報等の提供

○浸水想定区域、土砂災害警戒区域等を公表予定（全地区）
○総合的な防災マップの作成・配布、洪水・土砂災害ハザードマップを更新・配布
○避難場所や経路等に関する情報を周知（防災マップ）
○危機管理型水位計・監視カメラを設置、増設（相木川、4箇所設置）

訓練活動

○住民参加型の避難訓練を実施

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（軽井沢町）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○自主防災組織の活性化支援に伴う
リーダー育成

教育活動

○地域住民を対象とした防災講座の開催
（R6実績、8回、222人）

○マイ・タイムラインの普及啓発

広報かるいざわ2021年9月号より

防災ハンドブックより

軽井沢町HPより洪水ハザードマップ

水災害対策の支援

○町職員による各区被害報告責任者の
配置に伴う連絡体制の構築

リスク情報等の提供

○土砂災害防災マップ・浅間山火山防災
マップを公表（町内全域）
○浸水想定区域マップ公表（町内全域）
○洪水ハザードマップ、ため池ハザードマッ
プ公表

軽井沢町HPよりため池ハザードマップ

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について
知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がる
きっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われ
るよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（御代田町）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

流域治水の広報

○避難に関する情報、マイタイムラインの作成、天気雨量情報の収集などを、スマホで完結できる防災ツールを町民に提供予定

教育活動

○小学校で避難所開設体験、避難所宿泊体験を実施。
今後も防災教育を継続し、子どもから家族を動かす働きかけを継続予定

訓練活動

○各区での防災訓練の実施
今後、各区での避難所開設や要支援者参加型の訓練を実施予定

リスク情報等の提供

○浸水想定区域、土砂災害警戒区域等を公表
○総合的な防災マップの作成・配布、洪水・土砂災害ハザードマップの配布を継続

防災リーダーの育成

○町で防災士の資格保有者を増やし、地域や職場の防災リーダーとなってもらうため、資格取得費用をほとんどを町が負担し、防災士養成講座を開催

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（立科町）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

流域治水の広報

○水害・土砂災害に関する啓発活動

リスク情報等の提供

○浸水想定区域、土砂災害警戒区域等を公表（全地区）
○総合的な防災マップの配布
洪水・土砂災害ハザードマップの配布
○避難場所や経路等に関する情報を周知（気象・防災情報の提供）

教育活動

○小中学校の避難訓練実施（全校）

訓練活動

○ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組

水防活動の支援

○災害時の応援協定と水防団（消防団）の情報伝達体制の強化

水災害対策の支援

○出水期前に希望する消防団へ土のうの事前配布

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（長和町）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

教育活動

○職場体験で受け入れた地元中学生2名に砂防堰堤建設箇所の視察研修を実施した。

訓練活動

○自主防災組織による、消防団・警察署・消防署と連携した避難訓練を実施。120人が参加し災害図上訓練や防災用品の展示、非常食の試食を行った。
○障がい者福祉施設と共同で災害時の炊き出し訓練を実施（参加者30人）マンホールトイレの設置実演を行った。

リスク情報等の提供

○浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の周知
○洪水・土砂災害ハザードマップを随時配布
○避難場所や経路等に関する情報の周知

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（青木村）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○令和元年19号台風で被災した長野市長沼地区との共同植樹会（2年目の開催）

リスク情報等の提供

○住民参加型の訓練を計画（※台風接近に伴い中止）

教育活動

○中学校への防災学習を実施（全校生徒　約85名）

リスク情報等の提供

○総合的な防災マップの作成・配布、洪水・土砂災害ハザードマップを更新・配布

○緊急防災メールによる、リスク情報等の提供。

訓練活動

○「防災ミニキャンプ」を実施
役場職員、自治会長、村議員、男性の料理教室メンバー等を対象に、避難所運営などの訓練、非常食の試食を実施。（約50名）

計画策定

○地区防災マップの策定（R6夫神地区、2回開催）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（麻績村）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○ダム、砂防等インフラの役割、メカニズムが伝わるツアーの開催（1ダム）
○ダムカード、砂防カードの配布

流域治水の広報

○広報紙での「防災コラム（連載形式）」の掲載（年4回、全戸配布）

社会教育活動

○高齢者を対象とした防災教育・タイムラインを活用した公民館講座の開催

リスク情報等の提供

○浸水想定区域、土砂災害計画区域等を公表（全戸配布）
○総合的な防災マップの作成・配布、洪水・土砂災害ハザードマップを更新・配布（HP掲載、全戸配布）
○危機管理型水位計・監視カメラを設置、増設（1河川3箇所設置、2ため池2箇所設置）

訓練活動

○公共施設合同の避難訓練を実施（5施設1箇所）
○住民参加型の避難訓練を実施（28地区22箇所）

水災害対策

○ダム、ため池等の低水位管理（1ダム、5ため池）
○村内河川等の危険箇所の巡視

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（生坂村）

結果報告：流域治水の新たな取り組みとして小立野、下生野地区で田んぼダムの実証実験を開始した。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

流域治水の広報

○雨水貯留タンクを公共施設10箇所に設置して、村の補助金制度も含めて住民のPRを行っている。

○犀川増水時の内水氾濫が心配される地区での流域治水の取組み、対策について地元説明会の開催。

リスク情報等の提供

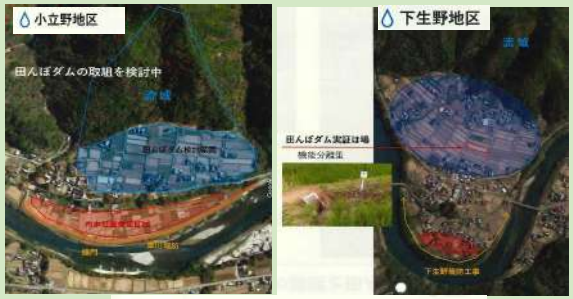
○総合的な防災マップ（防災ハザードマップ）を全戸配布、HPで公表
○リアルタイムで気象・雨量等の情報がHPで確認可能

訓練活動

○消防団による水防訓練等の実施

○住民参加型の避難訓練、防災グッツの組立を実施

生坂村における治水上の課題と田んぼダムの取組



○犀川増水時には樋門を閉じるため、内水氾濫の危険性がある2地区で流出を抑制し、ゆっくりと時間をかけて排水できるか実証実験を行っている。

住宅用雨水貯留タンク設置への補助金制度

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（山形村）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

リスク情報等の提供

- ○浸水想定区域、土砂災害警戒区域等を公表（山形村）
- ○総合的な防災マップの作成・配布、洪水・土砂災害ハザードマップを更新・配布（山形村、不動産関係者等）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（朝日村）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

リスク情報等の提供

○浸水想定区域、土砂災害計画区域等を公表（朝日村）
○総合的な防災マップの作成・配布、洪水・土砂災害ハザードマップを更新・配布
○土砂災害警戒区域を有する地域を対象に防災マップを作製・配布

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

訓練活動

○住民参加型の避難訓練を実施
・土砂災害訓練
（対象地区、1回、人数約30人）

水災害対策の訓練

○消防団で排水ポンプの取り扱い訓練を実施

水災害対策の支援

○水害対策として排水ポンプ1台整備

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（筑北村）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

リスク情報等の提供 ハザードマップ

○県管理河川の浸水想定区域（想定最大規模）を示したハザードマップを更新し、各地区の公民館へ設置と全戸へ配付

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

教育・啓発活動

○雨水貯留タンクを公民館（2施設）、図書館へ設置

○住宅等用雨水貯留タンク設置補助制度を創設（令和6年4月）

リスク情報等の提供

○浸水想定区域、土砂災害計画区域等を公表（全地区）
○防災出前講座を随時開催
ハザードマップ解説、防災マメ知識等
○村内10か所に雨量計POTEKA（ポテカ）設置、アプリの紹介・広報
○防災アプリ（信州防災アプリ、ヤフー他）を広報誌等で紹介

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

訓練活動

○土砂災害住民主導型警戒避難体制（地区防災マップ）を作成した仁熊区の避難訓練を実施 （7/14 107人参加）

○要配慮者利用施設避難確保計画作成、避難訓練（全10施設で作成済み、全施設で訓練実施）

計画策定

○土砂災害住民主導型警戒避難体制（地区防災マップ）を1地区で作成

下安坂区（75世帯178人）が参加

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（池田町）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

防災教育や防災知識の普及に関する取組み

○自主防災会長会議における防災知識の普及（年2回各32名参加）

○マイタイムライン作成講習会に併せて、ハザードマップの確認と気象情報収集要領の紹介（2月に1回予定）

教育活動

○小学校の防災参観等防災安全教育の支援（1回、204人）

訓練活動

○小・中学校・保育園合同による保護者引渡訓練の支援（1回、750人）

リスク情報等の提供

○浸水想定区域等ハザードマップをホームページで随時公開

計画策定

○地区防災計画の作成（R6吾妻町、鵜山、林中の3地区）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（松川村）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

防災教育や防災知識の普及に関する取組み

○砂防ボランティアによる赤牛先生講座
（令和6年度は1月に実施予定）

リスク情報等の提供

○洪水・土砂災害ハザードマップを更新・配布
（令和6年度更新中）
○気象観測システムの導入
（令和5年度に2台、令和6年度に1台設置）

計画策定

○要配慮者利用施設の避難確保計画作成の支援
（22施設）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（坂城町）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

教育活動

○小学校で防災教育を実施
（坂城ッズ防災わいわい塾）
（1回、小学3、4年生、保護者　87人　）

リスク情報等の提供

○洪水・土砂災害ハザードマップの
見直し、修正（1回）

○区長へ防災説明会を開催し、
防災に関する情報を周知（1回、7月）

訓練活動

○住民参加型の防災訓練を実施
（1回、314人）

○給水訓練を実施
（1回、314人）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について
知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がる
きっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われ
るよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（小布施町）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

流域治水の広報

○雨水貯留施設補助制度のPR
（広報誌、ホームページ）

リスク情報等の提供

○浸水想定区域、土砂災害警戒区域等を公表
○防災マップ等ホームページに掲載

教育活動

○自主防災会向けの防災講習会（自主防災会役員189名参加）
○小学校への防災授業の開催
「災害から命を守る方法を学ぼう！」
（栗ガ丘小学校4年生105名参加）

［防災講習会］

［防災授業］

訓練活動

○住民参加型の避難訓練
（9月1日、台風10号の影響を考慮し中止）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（高山村）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○土砂災害警戒区域パトロールの実施
（高山村　6人）
○防災ウォーキング（防災マップの説明等）（牧区　参加者　94人）

【土砂災害警戒区域パトロール】

【防災ウォーキング】

教育活動

○赤牛先生（土砂災害専門家）による防災教育
（高山村区長会防災講座　　1回）
（地区防災マップ作成支援　2回）

リスク情報等の提供

○地区防災マップの作成支援
（高山村　2地区）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について
知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がる
きっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（山ノ内町）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

支流域の森林整備

○河畔林を整備（三沢川1,500㎡）

多様な主体による取組

○河川の美化活動「夜間瀬川をきれいにする会」を通した河川の適切な管理に対する意識醸成（約100人参加）

訓練活動

○住民参加型の避難訓練（講習会）を実施（山ノ内町、4回、128名）

リスク情報等の提供

○浸水想定区域、土砂災害警戒区域等を公表（夜間瀬川流域）
○避難場所や経路等に関する情報を周知

○危機管理型水位計・監視カメラを設置（夜間瀬川、1か所）

風水害に対応したタイムラインの作成と周知の徹底

○自主防災組織による自発的な行動を促せるよう、タイムラインを作成し、周知
初期避難所グッズの配布

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（木島平村）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○行政区長会防災研修を開催し、自主防災組織の取組を推進

リスク情報等の提供

○村防災システムにより注意報等の情報、雨量、河川水位情報、土砂災害危険度等をHPで公表

水防活動の支援

リスク情報等の提供

○総合的な防災マップの作成・全戸配布済み

○災害時の行動や日頃の備え、避難場所等に関する情報（避難行動マニュアル）を周知（4月に全戸配布）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（野沢温泉村）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

リスク情報等の提供

- ○浸水想定区域、土砂災害警戒区域等を公表
- ○洪水・土砂災害ハザードマップを更新・配布
- ○Lアラートを通じて情報提供
- ○村独自の雨量計を上ノ平地区に設置し、情報をHPで公開（6月～11月）

教育活動

- ○小中学校で防災教育を実施

訓練活動

- ○住民参加型の防災訓練の実施（1回、30人）

水防活動の支援

- ○水防活動拠点整備（9拠点）

水災害対策の支援

- ○危機管理型水位計、簡易型監視カメラの設置を要望

計画策定

- ○流域タイムラインに合わせて策定を検討
- ○個別避難計画の策定（随時）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（信濃町）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○自主防災組織の推進
○Lアラートによる報道機関等への情報提供

教育活動

○学校や民間団体等からの依頼による防災講話（2回60人）

○地区防災マップ作成（2回60人）

水防活動の支援

○災害時の応援協定と消防団の情報伝達訓練の実施
○量水標設置の検討

リスク情報等の提供

○防災マップの配布
○不動産業者等へのリスク情報の提供
○危機管理型水位計・監視カメラの情報提供
○緊急速報メールやLアラートを活用して市民へ情報提供
○メディアと連携による洪水・土砂災害情報の提供

計画策定

○要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（飯綱町）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

教育活動

○地域や団体への出前講座
（6回、111人）
○小学校への防災教育
（3回、99人）

訓練活動

○住民参加型の避難訓練を実施
（※台風接近により中止
※地区任意開催）

水防活動の支援

○水防活動拠点整備
（土のう備蓄）

リスク情報等の提供

○浸水想定区域、土砂災害計画区域等を公表（全町）
○総合的な防災マップの作成・配布、洪水・土砂災害ハザードマップを更新・配布（全町）

○危機管理型水位計・監視カメラを設置、増設
・5河川、5ため池、3用水路
○ポータルアプリによる防災情報の提供

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（小川村）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

訓練活動

○住民参加型の避難訓練を計画
（R6防災の日に計画するも大雨警報が発表され警戒し急きょ中止）

リスク情報等の提供

○総合的な防災マップの作成・配布、洪水・土砂災害ハザードマップを更新・配布（小川村）
○地区防災マップの作成
地域別の自主避難マップを作成

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（栄村）

結果報告：具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

流域治水の広報

○河川工事を通じた流域治水への理解
（村広報誌に掲載）

教育活動

○栄小学校児童　河川工事見学（1回、14人）

リスク情報等の提供

○栄村防災マップの更新（6月全戸配布、HP公表）
中小河川の浸水想定区域等を追記

訓練活動

○防災訓練
10月27日（日）に計画したが衆議院総選挙と重なり訓練中止

○情報共有
出水期前、役場内情報共有会議（1回、10人）

計画策定

○地区防災計画の策定支援（1地区）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（長野地方気象台）

結果報告：　具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

流域治水の広報

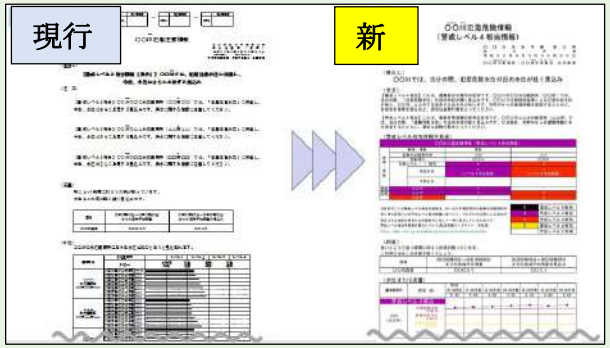
○10/5「おてんき・ぼうさい教室」で気象防災について紹介
（協力：信州大学 長野県 千曲川河川事務所　予報士会長野支部
参加者 120名）

教育活動

○気象庁ワークショップを開催
5/16　長野市立松代公民館（参加者 30名）
7/17　長野県シニア大学（参加者 35名）
8/20　篠ノ井東中学校（参加者 25名）

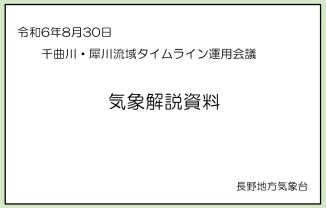
予測技術の改善

○指定河川洪水予報を分かりやすく改善



リスク情報等の提供

○自治体地域防災計画の修正協力（随時）
○千曲川流域タイムラインへの参加（随時）



水災害対策の支援

○水害に対する気象資料の提供（随時）

計画策定

○長野県・気象台共同で行う洪水予報の整備
千曲川下流ー洪水予報開始（5/23）
千曲川上流ー臨時の洪水予報導入（手続き中）
奈良井川・裾花川ー 6時間先までの国予測情報導入（手続き中）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（湯沢砂防事務所）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

広報活動

○事務所HPでの情報発信

湯沢砂防事務所HP

○X(旧Twitter)での情報発信

FMうおぬま

○コミュニティーFMでの情報発信

○管内関係市町村で巡回パネル展示

栄村役場

おらたる

○やまこし復興交流館（おらたる）でパネル展示

連携活動

○「NPO湯沢砂防」の現場視察

○「高棚川改良事業促進協議会」の現地視察

防災教育

○小中学校での防災教育(総合学習支援)

土石流ミニ模型で実験（砂防堰堤の効果を学習）

映像等を用いて説明

○地域イベントや防災訓練での出前講座

パネルで土砂災害を学ぶ

3D土石流体験装置にて疑似体験

砂防堰堤の効果を学習

土砂災害ハザードマップの説明

関係機関との連携

○大規模土砂災害を想定した合同防災訓練

湯沢砂防事務所 災害対策室

魚沼市役所 会議室

県や市等との合同防災訓練（Web）

○土砂災害を対象とした地区防災計画作成支援

秋山郷総合センター

栄村小赤沢地区「地区防災計画案」作成支援としてワークショップを開催するなど計画作成を支援

○土砂災害警戒区域に立地している要配慮者利用施設の避難確保計画策定に向けた支援

栄村内特別養老老人ホーム

栄村と共同で施設管理者に助言するなど計画作成を支援

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（松本砂防事務所）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

流域治水の広報

○事務所HPや
X（旧Twitter）での情報発信

○砂防事業の紹介パンフレット作成、配布による
意識啓発

連携活動

○NPO梓川流域を守る会との現地視察、意見交換

関係機関との連携強化

○大規模土砂災害を想定した合同防災訓練を実施

教育活動

○地域イベントや防災訓練で、土石流3Dシアターや降雨体験装置
を用いた体験学習、模型やパネルによる防災教育を実施

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について
知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がる
きっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

流域治水に取り組む主体が増える

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（大町ダム管理所）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○ダムの役割、メカニズムが伝わるイベントを開催
・R6.7.20 高瀬渓谷フェスティバル 約350名参加

流域治水の広報

○大町ダム情報館にて、パネル等を用いて
水害記録や大町ダムの役割を展示
（R6年実績 7,878名来館）

教育活動

○社会科見学による小学生・中学生の受け入れをし、
ダムの役割等の学習を実施
（R6年度実績 小学生：47名、中学生：28名）

リスク情報等の提供

○大町ダムの放流情報の内容や通知タイイングを関係機関へ周知（大町ダム放流時の情報伝達に関する説明会〈書面開催〉）
○放流警報による放流情報の周知

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について
知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がる
きっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（利根川水系砂防事務所）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

広報活動

○出張所広報紙、SNSによる情報発信

啓発活動

地域住民を対象とした現地見学会（47人）

・関係自治体広報紙を活用して参加者募集
・信州大学教授による講演

教育活動

○土石流模型実演装置や自然災害体験車を用いた防災教育（4回、209人）

土石流模型実演装置を用いた学習

自然災害体験車（3D映像）による学習

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（関東農政局）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

教育活動

○田んぼダム拡大に向けて、管内「田んぼダム」情報連絡会を実施（農林水産省、10都県及び24市町より55名が参加）

③行動を誘発する

流域治水に取り組む主体が増える

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

水災害対策の支援

○ため池を活用した流域治水の取組を行う事業者への補助を実施

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（北信森林管理署・中信森林管理署・東信森林管理署）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○企業や団体によるボランティア活動を実施
○関係団体と連携し植樹祭を実施
○関係団体と高山植物等保護の普及啓発活動を実施

ボランティア活動によりウッドチップを敷設

環境美化活動

関係団体と連携し植樹祭を実施

高山植物等保護普及啓発

教育活動

○自然への理解や関心を深めるため、地元中学生が鳥の巣箱を設置

地元中学生が取りの巣箱を設置

○自然への理解や関心を深めるため、ボランティア活動と森林教室の同時開催

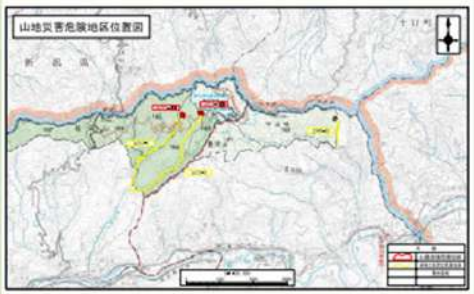
ボランティア団体への森林教室

流域治水の広報

○広報誌により、各種取り組みやお知らせを掲載

リスク情報等の提供

○中部森林管理局HPで山地災害危険地区マップを掲載



①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（森林整備センター）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

流域治水の広報

○会議等の機会を捉え、流域治水の取組を周知

教育活動

○森林教室を開催し、自然や林業について理解を深める

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（長野県水道・生活排水課）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

リスク情報等の提供 水道・生活排水課

〇内水浸水想定区域図、内水ハザードマップに関する国からの情報等を会議及び研修会で周知（2回、214人）

水災害対策の支援 水道・生活排水課

〇下水道BCPに関する国からの情報等を会議で周知（1回、174人）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（長野県農地整備課）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○ため池サポートセンターと連携し、ため池管理者等に、ため池の点検方法や雨水貯留の取組などの説明会（約160名）、現場パトロール（約150箇所）を毎年実施。

流域治水の広報

○「ため池を活用した雨水貯留の取組に係る指針」作成し、説明会等で活用

○信州社会科教育研究会監修のもと、副教本「排水機場と排水のしくみ」を作成し、千曲川周辺の小学校に配布・活用

教育活動

○排水機場の役割や仕組みについて、小学校の児童及び農業大学校生を対象に学習会を開催 （R6：3回、143人）

リスク情報等の提供

○下流域への影響が大きいため池（防災重点農業用ため池）について、氾濫解析等を実施し、市町村が作成するため池ハザードマップ作成を支援(642箇所)

○長野県ため池監視システム（149箇所）を整備し、非常時の点検等の効率化やICT機器を活用した避難体制の構築及び雨水貯留状況の把握などに活用

避難体制構築への支援

○ため池ハザードマップとため池監視システムを活用した避難訓練等への支援

○排水機場の役割等地域住民の防災教育を深化させ、避難行動等への意識向上

継続した取組への支援

○営農に支障の無い取組の深化に向け、ため池の空き容量効果について、見える化を推進

○ため池の雨水貯留に必要な、かかり増し経費を助成する事業制度を創設（R5～：9市町村）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（長野県森林づくり推進課）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○関係機関や地元住民が参加した災害危険箇所の合同パトロール

○イベントの一環で治山施設の役割を伝えるブースの開設

○山地防災キャンペーンの開催（5/20-6/30）

教育活動

○「災害に強い森林づくり」をテーマとした出前講座（R6 1回、約90人）

○森林の防災・減災講座（R6 1回、41人）

○JICA海外研修生を対象とした「災害に強い森林づくり」講座（R6　1回10人）

防災活動の支援

○地すべり防止施設の巡視や点検に対する支援（R6 10地区）

リスク情報等の提供

○山地災害危険地区情報の公表

○山地災害危険地区の優先度が高い地区のマップ作成

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（長野県砂防課）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○砂防ボランティア協会や市町村と連携し土砂災害警戒区域パトロールを実施
○砂防等インフラの役割、メカニズムが伝わるツアーの開催を支援
○地域住民や関係機関が参加した維持管理の実施

小川村薬師沢協働作業

流域治水の広報

○土砂災害防止月間におけるポスター、SNS等を活用した発信

姫川砂防X

土砂災害防止月間（SNS活用）

教育活動

○小中学校への防災教育・出前講座
○赤牛先生（土砂災害専門家）による防災教育（42回、約1,800人）
※期間：R6.4.1～R6.12.31

赤牛先生による防災教育

リスク情報等の提供

○土砂災害警戒区域等の指定
○土砂災害警戒情報の発表基準を変更
○長野県河川砂防情報ステーションを活用した防災情報の共有
○土砂災害リスク情報看板の設置

土砂災害リスク情報看板設置状況

砂防課X

長野県河川砂防情報ステーション（防災情報の共有）

訓練活動

○地区防災マップの作成及び住民参加型の避難訓練を支援

地区防災マップの作成

地区防災マップを活用し避難訓練を実施

土砂災害対策の支援

○避難時の声かけや避難誘導方法等の優良事例を紹介

計画策定

○土砂災害警戒区域に立地している要配慮者利用施設の避難確保計画作成の支援（全県で833施設）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（長野県都市・まちづくり課）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について
知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がる
きっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われ
るよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

計画策定 都市・まちづくり課

○防災指針（立地適正化計画）の作成に向けた助言（R7.1現在　10市、2町作成）

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（長野県建築住宅課）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

建築住宅課

不動産関係団体等への周知

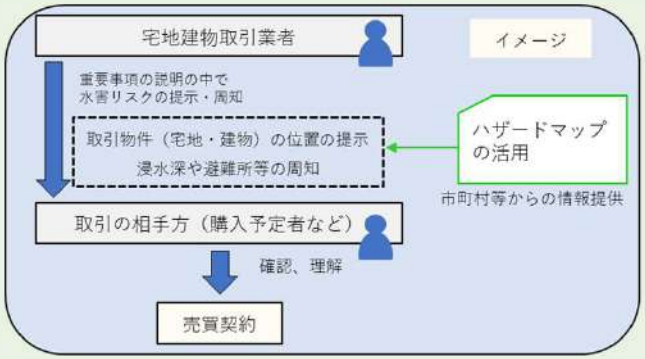
○宅地建物取引業者が行う重要事項説明時に水害リスク情報の提供と周知を行うよう依頼

○宅地建物取引士の法定講習会で説明（計5回、540人）

建築住宅課

住宅購入予定者への周知

○不動産購入時に水害発生リスク情報に接した上で、取得を最終判断



建築住宅課

住宅購入予定者への周知

○水害発生の危険が高まった場合に、自らの判断で適切に避難

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（佐久建設事務所）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○重要水防区域の合同点検（佐久市、5月、1回）
○洪水情報伝達訓練（6月、1回）
○土砂災害警戒区域パトロールの実施（6月、1回、24人）

流域治水の広報

○災害伝承カードの配布
○イベント時にパネル展等で防災教育、過去の災害の周知
○模型、パネル等を活用した流域治水の広報（2回、76人）

教育活動

○ダム見学会の実施（2回、76人）

○出前講座（赤牛先生）による防災教育の実施（管内6回、約190人）
○中学校への模型、VR等を活用した防災教育の実施（1回、19人）

リスク情報等の提供

○浸水想定区域を公表（69河川中68河川実施）
○SNSを活用したリアルタイムの情報提供
○イベント時に河川砂防ステーションの説明とチラシの配布
○危機管理型水位計・監視カメラを設置（34河川、86箇所設置）
○市町村へのメールの配信
○ホットラインの更新（6月）
○湯川水位周知河川に指定（6月）

水防活動の支援

○水位計・カメラによる水防活動の支援

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（上田建設事務所）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○河川管理者や河川沿川地区等と共同で点検を実施（2市）
○自主防災組織の立ち上げ・活動支援研修等開催による人材育成（1市）

教育活動

○地区防災マップ、マイ・タイムラインの検討・作成支援（建設事務所、2市村）
○ダム見学会や出前講座等による防災教育の実施（建設事務所・3市町）
○多様な生物の生息環境へ配慮した河川環境整備や水生生物調査の実施（建設事務所、1市）
○小、中学生を対象とした防災教育、出前講座の実施（建設事務所、2市村）
○地域住民を対象とした土砂災害講座（1市）

訓練活動

○学校や地域住民参加型の避難訓練を実施（4市町村）
○情報伝達訓練の実施（建設事務所、1市）

水防活動の支援

○水防訓練や水防技術講習会の開催（1市）
○水位計・カメラによる水防活動の支援（建設事務所、1市）
○備蓄資材の情報共有（建設事務所、4市町村）

水災害対策の支援

○関係者が一体となったタイムラインの作成・検討・見直しの実施（建設事務所、1市）

流域治水の広報

○パネル展、防災教育、HP等での周知（建設事務所、2市村）
○災害伝承カードの配布（建設事務所）
○防災シンポジウムの開催（1市）

リスク情報等の提供

○浸水想定区域等の公表、周知（建設事務所、1町）
○水位計・カメラによる河川情報の提供（建設事務所）
○ハザードマップの作成・配布（3市町村）
○避難所や経路に関する情報の周知（1町）
○まるごとまちごとハザードマップの検討・整備の実施（1市）
○ため池ハザードマップ作製・配布（1市）
○独自防災ポータルサイトの運用（1市）
○緊急防災メールによるリスク情報等の提供（1村）

計画策定

○都市計画区域マスタープラン変更検討(1市)
○立地適正化計画（防災指針）の見直し検討（1市）
○業務継続計画（BCP)の見直し（2市）
○要配慮者利用施設の避難確保計画作成支援（1市）
○指定避難所運営方針策定(1市)

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系(信濃川上流)流域治水協議会(松本建設事務所)

結果報告: 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

○ダムの役割、メカニズムが伝わる見学会
(奈良井ダム、小仁熊ダム、北山ダム)

奈良井ダム　ビデオ上映

小仁熊ダム　施設説明

北山ダム　監査廊見学

教育活動

○松本県ケ丘高校探究科に松本地域における「歴史的砂防施設」「流域治水」について出前講座を実施
(R5.10実施　生徒7名ほか)

訓練活動

○住民参加型の避難訓練に参加、講習会を実施
(朝日村、1回、参加人数67人)

リスク情報等の提供

○浸水想定区域を公表
筑北村　小仁熊地区
○土砂災害における警戒避難体制を強化し、住民の避難に資するため、土砂災害に関する行動計画作成の取り組みを支援
○地区防災マップ作成支援
(2市、1村の4地区で実施)

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（安曇野建設事務所）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○砂防ボランティア協会、市町村、消防、警察と連携し土砂災害警戒区域パトロールを実施

○調節池の役割、メカニズムが伝わる見学会の開催（全3回のべ約55名参加）

流域治水の広報

○防災インフラカードの配布

○災害伝承カードの配布

○雨水貯留タンク設置をX（旧Twitter）での情報発信

○パネル展、土砂災害模型による広報（2回）

教育活動

○小学校の授業で模型や動画、ボードゲームを使用して防災に関する体験学習を実施

○「中学生キャリアフェスティバル」で土石流模型を使用して災害のしくみと防災インフラについて紹介

○高校の地理の授業において地域の災害リスクや避難に関する防災教育を実施

リスク情報等の提供

○危機管理型水位計（8河川11箇所）
簡易型監視カメラ（10河川13箇所）による河川情報の提供

○浸水リスク防災情報の提供（5河川）
（安曇野市へ高頻度の浸水想定区域図など）

訓練活動

○自主防災避難訓練に参加（安曇野市約140人）

水防活動の支援

○水位周知河川水位局の水位感知センサーを更新
（安曇野市（一）万水川矢原水位局）

○備蓄資材の情報共有

○洪水情報伝達訓練を実施（安曇野市1回）

計画策定

○地区防災マップの作成支援（安曇野市豊科光地区）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（大町建設事務所）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○土砂災害警戒区域の合同パトロールの実施（13人）
○関係者による重要水防区域の合同点検実施（8人）

教育活動

○出前講座による防災教育の実施（松川村 要配慮者利用施設 R7.1月予定）
○砂防の役割、土砂災害のメカニズムを伝える研修の開催（1回、9人）

訓練活動

○地域住民参加型の避難訓練に参加（R6大町市 1地区 台風のため資料のみ配布）
○大規模土砂災害を想定した合同防災訓練(大町市　49人)

水防活動の支援

○水防訓練や水防技術講習会の開催
○水位計・カメラによる水防活動の支援

流域治水の広報

○新聞を活用した防災情報の周知（R6.6月）
○パネル展や防災教育での水害リスク情報等の周知
○災害伝承カードの配布

リスク情報等の提供

○浸水想定区域の情報を市町村へ提供
○水位計・カメラによる河川情報の提供

水災害対策の支援

○関係者が一体となり洪水氾濫による被害を軽減するための協議会を開催（R6.5月）
○土砂災害の防止・軽減を図ることを目的とした連絡会を開催（R6.5月）

計画策定

○要配慮者利用施設の避難確保計画作成の支援（58施設）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（千曲建設事務所）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○流域小学校での砂防施設現地見学会（千曲市治田小　1回、55人）

○土砂災害警戒区域パトロールを実施（千曲市、坂城町　1回、12人）

教育活動

○小学校への防災教育出前講座（千曲市治田小、坂城町坂城小　2回、約117人）

訓練活動

○長野圏域大規模氾濫減災協議会実施（1回）

○長野・須高・更埴地域　総合土砂災害対策推進連絡会・幹事会実施（1回）

水防活動の支援

○実践的な情報伝達訓練の実施（1回）

○簡易型河川監視カメラによるリアルタイム情報発信（11箇所）

水災害対策の支援

○千曲川・犀川流域（緊急対応）タイムラインでの連携・協力

流域治水の広報

○災害伝承カードの配布（約105人）

リスク情報等の提供

○ポータルサイトに中小河川における想定最大規模の洪水浸水想定区域図を掲載（13河川）

計画策定

○土砂災害警戒区域説明・意見聴取（千曲市、坂城町）

○ハザードマップ作成支援（千曲市）

○多段階の浸水想定図及び水害リスクマップ策定（坂城町内4河川）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（須坂建設事務所）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○土砂災害警戒区域パトロールの実施（3市町村、19人）
○水防活動に関わる関係者と合同で重要水防箇所を現地調査（5団体、16地区）

[土砂災害警戒区域パトロール]

[水防箇所の現地調査]

流域治水の広報

○災害伝承カードの紹介、配布（4種類、210枚）

教育活動

○ダム見学（2回、304名）
○赤牛先生（土砂災害専門家）による防災教育
（区長会防災講座等　3市町村、3回）
（地区防災マップ作成支援　2地区、2回）
○須坂東高校防災学習（1回、42人）

[ダム見学]

[赤牛先生]

[防災学習]

リスク情報等の提供

○地区防災マップの作成支援（2地区、6回）

計画策定

○地区タイムラインの作成に参加（須坂市村山町地区、3回）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（長野建設事務所）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○みんなを守る土木施設見学会（地附山地すべり）の開催（1回、24人）

教育活動

○ダム(3ダム)まつりを通じた水防災意識の普及（1回、348人）
○小中学校等のダム・排水機場見学における水防災教育（22回、505人）

訓練活動

○自治体と連携した水防訓練を実施（長野市、1回）

流域治水の広報

○東日本台風災害からの復旧・防災対策の広報動画の作成・公開
○災害伝承カードの紹介、配布（621枚）

リスク情報等の提供

○ダム諸量をインターネットへ掲載（3ダム）
○危機管理型水位計・監視カメラによる河川情報の提供
○地区防砂マップの作成支援（信濃町　古海地区）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

流域治水に取り組む主体が増える

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（北信建設事務所）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○千曲川水環境保全協議会による小学生のサケ稚魚放流学習体験会の実施（1回、64人）

流域治水の広報

○災害伝承カードの配布（400枚）

○登録有形文化財の記念式典を開催（横湯川、山ノ内町）

○県議、市町村長、市町村議員へ現場見学会の開催（3回、55人）※令和元年台風千曲川栄村

教育活動

○中学校を訪問し、流域治水や土石流模型等を用いた防災教育の実施 （4回、213人）

○小、中、高校生を対象に現場見学会の実施（4回、113人） ※令和元年台風 千曲川栄村

下高井農林高生 橋工事を体感
台風被害の栄村・白倉居橋

リスク情報等の提供

○浸水想定区域の作成（48河川）

○危機管理型水位計（16河川、21箇所）
監視カメラを設置（15河川、19箇所）

○土砂災害警戒区域等の追加指定（2箇所）

訓練活動

○自治体と連携した排水ポンプ車稼働訓練を実施（国交省、飯山市、消防団）

○水防訓練の実施 （飯山市、木島平村）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（千曲川河川事務所）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○関係機関や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施（385人）
○報道機関等への情報提供及び連携強化

教育活動

○マイ・タイムラインづくりの支援（3回）
○出前講座による防災教育の実施（3回）
○ダムや堤防等の施設についての啓発活動
○小学生等を対象とした河川環境の学習会等を実施
○地区防災マップやささえあい防災マップ作成支援・検討

訓練活動

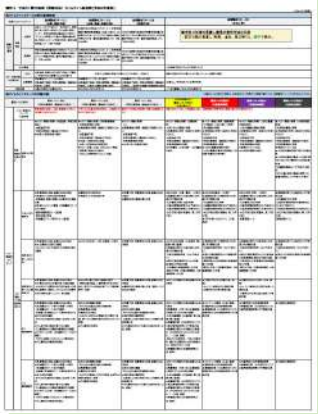
○避難訓練の実施支援
○避難訓練への地域住民の参加促進

水防活動の支援

○CCTVカメラ、水位計や量水標等の設置
○水防団等への連絡体制の確認・実践的な情報伝達訓練の実施
○新技術を活用した水防資機材の検討

水災害対策の支援

○ダム放流情報を活用した避難体系の確立
○浸水リスクのある防災拠点や災害拠点病院等の施設等の浸水被害の防止軽減策の支援
○関係者が一体となったタイムラインの作成・検討・見直しの実施

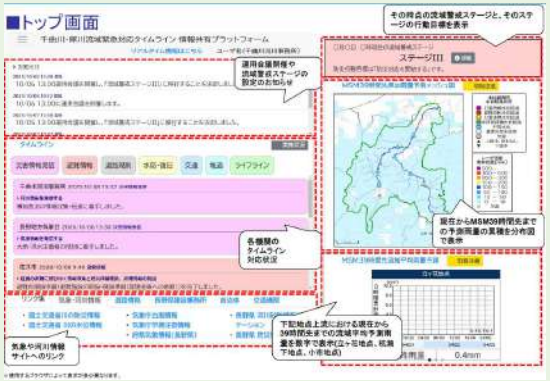


流域治水の広報

○パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信
○効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布

リスク情報等の提供

○浸水想定区域図作成・公表
○防災訓練や防災学習、コミュニティタイムラインに水害ハザードマップを活用
○氾濫シミュレーション結果や地形情報等の提供
○リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実



計画策定

○都市計画マスタープランや立地適正化計画等による水害に強い地域への誘導
○地区防災計画・避難確保計画（要配慮者施設等）の作成・見直しを支援
○大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画の検討を実施

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会（長野県河川課）

結果報告：具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

流域治水の広報

○流域治水に関するCM放送（7～10月）

○流域治水に関するパンフレットやノベルティグッズ展開

○パネル展の実施

○県有施設へ雨水貯留タンク設置（意識醸成）

教育活動

○模型や学習用動画を活用した防災教育活動や出前講座の実施（計10回）

○防災学習カードの作成

リスク情報等の提供

○信州防災アプリの普及啓発（避難場所や経路等に関する情報の周知）

訓練活動

○情報伝達訓練の実施

○市町村と連携したダム管理演習の実施

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える